



平成 27 年 3 月 4 日

各 位

株式会社プロスペクト（旧：株式会社グローバルス）
代表取締役社長 カーティス・フリーズ
（コード番号：3528 東証第2部）
問い合わせ先 代表取締役常務 田 端 正 人
電 話 番 号 03(3470)8411(代表)

転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 27 日付「第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」（以下、「10 月 27 日付お知らせ」といいます。）および平成 26 年 11 月 26 日付「第三者割当による第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債払込完了に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成 26 年 11 月 26 日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行（以下、「本社債」といいます。）により資金調達をいたしました。その後、平成 26 年 12 月 25 日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ」（以下、「12 月 25 日付お知らせ」といいます。）において、本社債による調達資金に係る資金用途の一部変更を行っておりますが、本日付「豊商事株式会社株式（証券コード 8747）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（以下、「本日付開示」といいます。）において開示した状況に鑑みて、資金用途を一部変更することといたしますので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

12 月 25 日付お知らせにおいて、本社債によって調達した資金のうち、金融商品取引業への参入のための豊商事株式会社（以下、「豊商事」といいます。）の株式に対する公開買付けのための資金を最大 1,300 百万円と想定しておりましたが、本日付開示でお知らせいたしました通り、豊商事に対する株式公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により当社が買い付けた株式数は 626 千株（豊商事の発行済株式総数に対する割合：7.04%。なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。）、その取得価格は 284 百万円（本公開買付けにおいて必要な費用計約 34 百万円を含みます。）であり、1,016 百万円の余剰額（以下、「余剰額」といいます。）が生じることとなったことから、当該余剰額につきまして、あらためて資金用途の変更が生じることとなりました。

2. 変更の内容

前項記載の余剰額について、当初想定していた資金用途に替わる新たな資金用途として、本日現在、具体的に決定しているものではありませんが、当該資金については、一旦現預金で保有のうえ、次の方針に従って、各プロジェクト実施を機関決定する順に本年 9 月ころまでの間をめどに調達資金を充当する予定です。

(1) 今後検討する企業再編プロジェクトに必要な資金

- (2) ソーラー事業に対する投資及び事業資金（本開示資料に記載したもの以外のプロジェクト）
 (3) 既に関与証明書を提出している不動産開発プロジェクト、現在検討中または今後情報を入手する不動産開発プロジェクトに係る開発資金のうち、金融機関調達のアンカバ一部分

上記(1)について、当社は、従来のマンション開発分譲事業単一の事業形態から、主にリスク分散、収益力の増大等を目指して他業種（住宅建設事業、投資顧問業、建設業）をM&Aによりグループ化してまいりました。現時点における具体的な検討案件はありませんが、今後も同様の手法をもって企業価値の極大化を目指す方針です。豊商事株式の公開買付けもその一環ですが、具体的な手法は各々の事案に応じて適宜適切と考える手法で進めてまいり所存です。

上記(2)について、12月25日付お知らせにも記載したとおり、ソーラー事業におきましては、電力買取価格または許認可手続に関する部分で流動的な要素が多い一方、斯界において当社の実績ができつつあることから、当社が有力な事業者の一つとして認識されつつあるものと考えております。そのため、今後大幅に当該事業が進捗する可能性があるものと考えているため、その状況に応じて調達資金を充当することを想定しております。

上記(3)について、具体的に検討を開始しているプロジェクトの進捗、および当該プロジェクトにおける金融機関からの調達資金の状況に応じて随時充当することを想定しております。

これら、未確定の資金使途に関しましては、確定したときに、あらためて開示いたします。

以上の趣旨を反映して、本社債の発行により調達した資金の使途の変更は以下のとおりです。

【変更前（12月25日お知らせの記載内容）】

(注) 変更箇所は下線で示しております。また、支出が確定した使途については、確定した時期及び金額を記載しております。

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金(注1)	1,667百万円	平成26年11月末～ 平成27年9月末
金融商品取引業等への参入のため、豊商事株式会社の株式（上限4,538,000株）に対する公開買付けのための資金	<u>1,300百万円</u>	平成27年3月上旬

(注)1. プロジェクト案件ごとの個別の金額及び支出予定時期については、後記のプロジェクト別投資予定額をご参照ください。

上記のソーラー事業に対する投資及び事業資金のうち、現在、本第三者割当により調達した資金の使途として当社が検討しているプロジェクトは以下のとおりです。

(プロジェクト別投資予定額)

案件名 発電規模	所在地	売電価格 (円/KW)	総事業費 (百万円)	投資予定総額 (百万円)	投資形態	支出予定時期及び金額 (百万円)		
朝来-1 (1MW)	兵庫県 朝来市	36円 /KW	294	294	出資	平成26年10月	平成26年11月	平成27年3月
						109	83	102
朝来-2	兵庫県	36円	260	260	出資	平成27年3月	平成27年6月	平成27年9月

(1MW)	朝来市	/KW				78	78	104
陸前高田 (1.5MW)	岩手県 陸前高 田市	36円 /KW	450	450	出資	平成27年1月 50	平成27年4月 160	平成27年9月 240
大阪-1 (500KW/1 個)	大阪府	36円 /KW	160	160	出資	平成27年1月 80	平成27年3月 80	
大阪-2 (4MW)	大阪府	36円 /KW	780	780	出資	平成27年1月 234	平成27年4月 234	平成27年7月 312

(プロジェクト総額)

発電規模	総事業費 (百万円)	投資予 定総額 (百万円)	支出予定金額(百万円)					
			平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
8MW	1,944	1,944	109	83	0	364	0	260

支出予定金額(百万円)					
平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月
394	0	78	312	0	344

(注) 1. 当初立替えを想定していた10月の109百万円の資金については、本社債で調達した資金により11月に(当初予定の11月分および12月分を併せて)合計192百万円を支払済みです。

2. 事業進捗については、関係者(地権者またはその利害関係者、EPC業者等)との折衝状況等を要因として、今後変更する可能性があります。

(補足説明)

10月27日付お知らせにおける「大阪-1」(以下、「(旧)大阪-1」といいます。)は、当初発電規模50KW×40個(低圧)を想定するプロジェクトでしたが、その後事業化を進捗する過程で、①用地の権利関係の調整が困難であることが判明したこと。②収支を検証したところ他のプロジェクト(高圧)と比較してコストが格段に多額となることを原因として収益力が低いと判断したこと。③40個の販売リスクが生じること。などを理由に一旦事業化を断念し、12月25日付お知らせにおいては、(旧)大阪-1を対象案件から除外し、代わりに別プロジェクトである「大阪-1」(以下、「(新)大阪-1」といいます。)に検討案件を変更しております。(新)大阪-1は上表記載のとおりに進捗しつつありますが、(旧)大阪-1につきましては低圧から高圧に変更することを前提に、なお事業化の可能性を模索しておりますが、現時点においては引き続き事業化が困難な状況です。

【変更後】

調達する資金の具体的な用途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金（注1）	1,667 百万円	平成 26 年 11 月末～ 平成 27 年 9 月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式（上限 4,538,000 株）に対する公開買付けのための資金	<u>284 百万円</u> （注2）	平成 27 年 3 月上旬
<u>本項(1)～(3)の資金</u>	<u>1,016 百万円</u>	<u>平成 27 年 4 月～</u> <u>平成 27 年 9 月末</u>

注1 上記のソーラー事業に対する投資及び事業資金に係る投資予定総額に関して、12 月 25 日付お知らせ記載の内容を大きく変更しておりません。

注2 当該手続きを実施するにあたり必要な弁護士報酬、公開買付代理人報酬および印刷・公告費用等の概算額 34 百万円を加算した金額であります。

以上